

7. トランプ政権の核態勢見直し



2018年2月2日、米国防総省は、トランプ政権下での「核態勢見直し(NPR)」を発表した。核兵器の役割の縮小を目指したオバマ政権の政策を逆転させ、核兵器の柔軟な使用可能性を追求するものとなった。既存のSLBM弾頭の一部の低威力爆弾への改修、海洋発射核巡航ミサイルの復活、核・非核両用航空機の拡充などを打ち出した。以下では、要約部分と日本に関係が深い個所の抜粋訳を掲載する。

◆核態勢見直し(抜粋)◆

2018年2月 米国防長官府

要約 序(略)

進展し不確定な国際安全保障環境

米国は核兵器の数と重要性を低減し続けてきたが、ロシアと中国を含む他国は逆の方向に進んできた。他国は保有兵器に新型の核能力を追加し、戦略と計画における核戦力の重要性を増大させ、宇宙空間およびサイバー空間を含めて、これまでも増して攻撃的行動を行うようになっている。北朝鮮は国連(UN)安全保障理事会の決議に直接違反して非合法的な核兵器やミサイル能力の追求を

続いている。イランは包括的共同行動計画(JCPOA)において自国の核プログラムへの制約に合意した。にもかかわらず、同国は決定を下せば1年以内に核兵器を開発するために必要な科学技術の力と多くの能力を保持している。(略)

米国はロシアや中国を敵対国家と見なすことを望んでおらず、両国と安定した関係を模索している。我々は長年にわたり、米中それぞれの核政策、ドクトリン、能力への理解を強化し、透明性を改善し、誤算と誤解に対するリスク管理を助けるために中国との対話を求めてきた。我々は中国がこの関心を共有し、意味ある対話を開始することを希望している。米国とロシアは過去において、核競争と核リスクを管理するための戦略的対話を維持した。ロシアのクリミア占領を含む行動により、この建設的な関与は大幅に低下してきた。我々は、ロシアとの透明性ある建設的な関与を再び許容する条件が整うよう期待している。(略)

米国の核能力の価値

米国の核能力と抑止戦略が米国、同盟国、パートナー国の安全保障に必要であるという根本的理由は明白である。米国の核能力は、核・非核攻撃の抑止に不可欠の貢献をしている。それが提供する抑止効果は敵対国の核攻撃を防止する上で独特かつ不可欠であり、米国の最優先課題である。

米国の核能力は全ての紛争を防止できるわけではないし、そう期待されるべきでもない。しかし、それは核・非核攻撃の双方の抑止に独特の貢献をする。(略)

米国の核能力と不変の国家目標

米国の核政策および戦略の最優先課題は、潜在的な敵対国によるあらゆる規模の核攻撃を抑止することである。しかし、核攻撃抑止が核兵器の唯一の目的ではない。現在と将来の脅威環境における多様な脅威と深刻な不確定性を考えると、米国の核戦力は米国家安全保障戦略において次のような重要な役割を果たす。米核戦力は以下に貢献する：

- ・核および非核攻撃の抑止
- ・同盟国およびパートナー国に対する保証
- ・抑止が失敗した場合の米国の目標達成
- ・不確かな将来に対して防衛手段を講じる能力

これらの役割は相互補完的で相互に関連しており、米核戦力の妥当性はその達成のために策定されているそれぞれの役割と戦略に照らして評価されなければならない。拡散を防止し、テロリストに完成兵器、物質、あるいは専門知識へのアクセスを拒否することも、米国の核政策と要求の詳細な説明における重要な考慮事項である。これら多角的な役割と目標は米国の核政策および要求の指針となる柱を構成する。

核および非核攻撃の抑止

核攻撃および非核戦略攻撃に対する米国の効果的な抑止は、潜在的な敵対国が地域や米国自体に対する先行核使用の結果に関して誤算しないよう保証することを必要とする。彼らは非核攻撃または限定的核エスカレーションからは何の利益も得られないことを理解しなければならない。このような誤解を正すことは、欧州とアジアにおいて戦略的安定を維持するために現在決定的に重要である。

潜在的な敵対国は、脅威と状況が新たに出現する範囲において、1) 米国はそうした脅威と状況を識別でき、新形態の攻撃を含む侵略行為に対して彼らの説明責任を問うことができること、2) 我々は非核戦略攻撃を撃退すること、3) いかなる核エスカレーションも彼らの目標達成を失敗させ、むしろ彼らにとって受け入れ難い結果をもたらすこと、を認識しなければならない。

抑止においては「全てのケースに通用する」ものはない。そのため、米国は多種多様な敵対国、脅威、状況を効果的に抑止するためにふさわしい柔軟なアプローチを適用する。ふさわしい抑止戦略は、様々な潜在的な敵対国に対して、彼らの攻撃は彼らのリスクと代価の特定の計算に基いても受け入れ難いリスクと容認し得ない代価を伴うことをわからせることである。

(略)

同盟国およびパートナー国に対する保証(略)

抑止に失敗した場合の米国の目標達成(略)

不確定な将来に対して防衛手段を講じる能力(略)

米国の核エンタープライズ人員(略)

三本柱:現在と将来

現在の戦略核の三本柱は主に1980年代かそれ以前に配備されたものだが、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)を装備した潜水艦(SSBN)、陸上配備型大陸間弾道ミサイル(ICBM)、自由落下爆弾および空中発射巡航ミサイル(ALCM)を運搬する戦略爆撃機から構成される。三本柱と非戦略核戦力は、それを支援する核の指揮、統制、通信(NC3)とともに、抑止が失敗し、被害の拡大を抑える際に、抑止、保証、目的達成のための米国の戦略に適切に必要な多様性と柔軟性を提供する。(略)

米国は現在、14隻のオハイオ級SSBNを運用しており、それがコロンビア級SSBNに交代されるまでオハイオ級SSBNが作戦上有効であり残存可能であることを保証するために必要な措置を講じ続ける。コロンビア・プログラムは、現在のオハイオ級潜水艦群を交代させるため、最低限12隻のSSBNを提供し、数十年間にわたって要求される抑止能力を提供するよう設計されている。

ICBM戦力は地下サイロに格納された単弾頭式ミニットマンⅢ型ミサイル400基で構成されており、それは幾つかの州に分散配備されている。米国は、2029年にミニットマンⅢ型の更新を開始する地上配備戦略抑止(GBSD)プログラムを開始した。GBSDプログラムは400基のICBMの配備を支援する450基のICBM発射設備の近代化も行う。

三本柱の爆撃機の柱は46機の核爆弾搭載可能なB-52Hおよび20機の核爆弾搭載可能なB-2A“ステルス”戦略爆撃機から成っている。米国は次世代爆撃機、B-21レーダーを開発、配備するプログラムを開始した。B21レーダーは、2020年代半ばから通常兵器および核爆弾搭載可能な爆撃機戦力の要素をまず補い、最終的にそれらと交代する。

B83-1およびB61-11自由落下爆弾は、多様な防護された標的を危険に晒すことができる。このため、両爆弾は、少なくとも2020年に使用可能になるB61-12自由落下爆弾に十分な信頼が置けるようになるまで備蓄される。

B-52H爆撃機は1982年から空中発射巡航ミサイル(ALCM)を搭載するようになった。ALCM装備のB-52Hは敵対国の防空圏外に滞空しながら効果を発揮できる。しかし、ALCMは今では設計寿命から25年以上経過しており、敵対国の継続的に改善されている防空システムに直面している。長距離スタンドオフ(LRSO)巡航ミサイル更新プログラムは、高度統合防空システムに侵入し生き残ることができるスタンドオフ兵器を運搬する能力を持つ爆撃機戦力を将来まで維持し、爆撃機の柱の長期的な有効性を支援する。

現在の非戦略核戦力は、専らF-15Eおよび同盟国にある核・非核両用戦術航空機(DCA)により運搬される比較的少数のB61自由落下爆弾から成っている。米国は、現在の老朽化しつつあるDCAの交代機として前方展開可能で核爆弾搭載可能なF-35に核能力を組み込みつつある。B61爆弾用に進行中の寿命延長プログラムと共に、それは継続的な地域抑止の安定性と同盟国に対する保証に重要な貢献をするものである。

柔軟かつ安全な核能力:財政的に可能な優先課題(略)

非戦略核能力による抑止の強化

核戦力更新プログラムの現在の要素は戦略的環境の劇的な悪化よりも前にさかのぼる。米国の戦略の新しい要求を満たすために、米国核戦力の柔軟性と対応性を強化する更新プログラムに対する選ばれた補完措置を米国は追求する。このはるかに挑戦的な脅威環境で現在控えめな補完措置だけが必要であることは、米国の三本柱の多用途性と柔軟性の反映である。(略)

それゆえに、米国は、世界中で核搭載爆撃機およびDCAを前方配備する能力を維持し、必要に

じて強化する。我々は、DCAを核爆弾搭載可能なF-35戦闘機にアップグレードすることに全力で取り組む。我々は、欧州に配備されたDCAの即応性、残存性、作戦効率を可能な限り確実にし、必要に応じて改善するためにNATOと連携する。

さらに、米国は、短期的には低威力オプションを提供するために少数の既存のSLBM弾頭を改良し、長期的には近代的に核装備した海洋発射巡航ミサイル(SLCM)を追求する。DCAと違って、低威力SLBM弾頭およびSLCMは、抑止効果を提供する上で、受け入れ国支援を必要としたりそれに依存したりする必要がない。それらはプラットフォーム、射程及び残存性におけるさらなる多様性を、そして将来の核“出現”シナリオに対する貴重な防衛手段を提供する。(略)

核指揮、統制、通信の近代化(略)

核兵器インフラストラクチャー(略)

核テロリズム対策(略)

不拡散および軍備管理(略)

Ⅶ 現在および将来の米国の核能力

(略)

戦略核戦力の3本柱

(略)

非戦略核兵器

米国およびNATOのDCA(核・非核両用戦術航空機)は、米国の自由落下爆弾とともに、ヨーロッパのNATO諸国に前方配備されている。それらの前線における存在は、潜在的な敵対国の抑止と同盟国の保証に大きく貢献している。その存在は、米国がエスカレーションに対応するために前方展開された能力を有しているという潜在的な敵に対する明確な抑止信号である。米国は、必要に応じて、DCA及び核兵器を北東アジアなどの他の地域に配備することができる。(本文48ページ)

(略)

Ⅷ 核兵器インフラ

(略)

出現する可能性のある課題に対処する態勢を維持するため、米国は将来のリスクを回避する柔軟性を必要とする。その結果、NNSA(国家核安全保障管理局)は、迅速に試作品を作成するアプローチを探求し、柔軟性と応答性を向上させるための弾頭の改良というオプションを発展させ、将来のリスク回避用の備蓄を増強するための退役弾頭と部品の可能性を調査し、本格的な核実験を再開することなく何が証明できるかをよりよく理解するために過去と現存の弾頭の設計を調査する。求められる柔軟性に対する追加の対策としては、本格的な開発に入るという決定から弾頭の設計、開発、および最初の製造までに必要な時間を短縮することである。

NNSAは、核兵器の開発と製造のインフラストラクチャーに加えて、要請があれば地下核実験を再開する能力を維持する。米国は、包括的核実験禁止条約に対する上院の批准を求めるとはしないが、1992年に始まった核実験モラトリアムを引き続き遵守する。この態勢は、深刻な技術的あるいは地政学的課題の対処に必要なものであれば、米国は核実験再開の準備ができていなければならないという理解の上に採用された。(本文63ページ)

(略)

出典：米国防総省HP

<https://media.defense.gov/2018/Feb/02/2001872886/-1/-1/1/2018-NUCLEAR-POSTURE-REVIEW-FINAL-REPORT.PDF>

アクセス日：2020年4月1日